

平成23年度

財 務 諸 表

平成24年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (4) 積立金の明細
 - (5) 目的積立金の取崩しの明細
 - (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (7) 施設費の明細
 - (8) 補助金等の明細
 - (9) 役員及び職員の給与の明細
 - (10) セグメント情報

貸借対照表

(平成24年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター

(単位:円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	206,334,527	
未収金	196,708,113	
たな卸資産	69,322,948	
前渡金	8,741,010	
前払費用	2,173,670	
その他の流動資産	<u>2,308,227</u>	
流動資産合計		485,588,495

固定資産

1 有形固定資産

建物	4,228,579,428	
減価償却累計額	<u>1,800,198,693</u>	2,428,380,735
構築物	795,867,138	
減価償却累計額	<u>446,656,883</u>	349,210,255
機械及び装置	14,912,053	
減価償却累計額	<u>11,177,277</u>	3,734,776
車両運搬具	169,821,983	
減価償却累計額	<u>121,474,012</u>	48,347,971
工具器具備品	1,858,404,899	
減価償却累計額	<u>1,369,790,575</u>	488,614,324
土地		<u>4,702,326,526</u>
有形固定資産合計		8,020,614,587

2 無形固定資産

特許権	22,268,225	
ソフトウェア	3,795,525	
電話加入権	698,150	
無形固定資産仮勘定	<u>28,013,708</u>	
無形固定資産合計		54,775,608

3 投資その他の資産

敷金・保証金	17,034	
預託金	<u>28,650</u>	
投資その他の資産合計		45,684

固定資産合計

8,075,435,879

資産合計

8,561,024,374

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	168,959,773	
預り寄附金	8,071,516	
未払金	170,511,814	
未払費用	26,216,007	
未払消費税等	1,220,200	
前受金	58,941,945	
預り金	18,744,823	
流動負債合計		452,666,078

固定負債

資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	416,453,030	
固定資産見返補助金等	71,553,542	
固定資産見返物品受贈額	34,566,373	
固定資産見返寄附金	6,267,024	
無形固定資産仮勘定見返運営費交付金	28,013,708	556,853,677
長期預り寄附金		12,000,000
固定負債合計		568,853,677
負債合計		1,021,519,755

純資産の部

資本金

政府出資金	8,470,154,319	
資本金合計		8,470,154,319

資本剰余金

資本剰余金	1,455,429,793	
損益外減価償却累計額()	2,433,413,943	
損益外減損損失累計額()	704,950	
資本剰余金合計		978,689,100

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	18,716,983	
当期末処分利益	29,322,417	
(うち当期総利益 29,322,417円)		
利益剰余金合計		48,039,400
純資産合計		7,539,504,619
負債純資産合計		8,561,024,374

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,233,058,547	
法定福利費	108,949,020	
福利厚生費	5,404,919	
退職金費用	129,858,658	
その他の人件費	325,103,637	
滞在費	24,541,333	
外部委託費	239,471,932	
研究材料・消耗品費	289,126,263	
賃借料	12,699,415	
減価償却費	159,440,977	
保守・修繕費	185,193,053	
水道光熱費	91,781,331	
国内旅費交通費	34,684,225	
国外旅費交通費	461,710,690	
備品費	71,635,155	
顧問料	975,944	
その他業務経費	<u>129,364,373</u>	3,502,999,472

一般管理費

役員報酬	37,773,536	
給与、賞与及び諸手当	283,203,325	
法定福利費	25,010,975	
福利厚生費	5,610,653	
退職金費用	74,766,876	
その他の人件費	30,598,885	
外部委託費	1,491,631	
賃借料	1,788,924	
減価償却費	3,442,883	
保守・修繕費	24,312,924	
水道光熱費	4,364,158	
国内旅費交通費	3,716,295	
消耗品費	10,171,222	
備品費	3,256,727	
顧問料	6,373,500	
その他管理経費	<u>11,482,276</u>	527,364,790

財務費用

雑損	<u>238,264</u>	238,264
----	----------------	---------

経常費用合計

4,030,602,526

經常収益			
運営費交付金収益		3,269,771,366	
施設費収益		2,703,650	
事業収益		246,521	
政府等受託収入		146,016,668	
その他受託研究収入		247,454,627	
寄附金収益		1,632,146	
補助金等収益		201,714,211	
資産見返負債戻入			
固定資産見返運営費交付金戻入	117,435,781		
固定資産見返補助金等戻入	30,418,932		
固定資産見返物品受贈額戻入	6,697,119		
固定資産見返寄附金戻入	1,833,912		
無形固定資産仮勘定見返運営費交付金戻入	6,085,728	162,471,472	
財務収益			
受取利息		139,665	
雑益			
物品受贈益	5,837,304		
雑益	1,420,599	7,257,903	
經常収益合計			4,039,408,229
經常利益			8,805,703
臨時損失			
固定資産除却損		2,365,546	
臨時損失合計			2,365,546
臨時利益			
固定資産売却益		1,121,307	
臨時利益合計			1,121,307
当期純利益			7,561,464
前中期目標期間繰越積立金取崩額			21,760,953
当期総利益			29,322,417

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	716,527,482
人件費支出	2,362,125,187
その他の業務支出	973,275,380
運営費交付金収入	3,532,474,000
受託収入	414,442,461
補助金等収入	183,343,815
寄附金収入	6,000,000
その他の業務収入	<u>3,149,852</u>
小計	87,482,079
利息の受取額	139,665
国庫納付金の支払額	<u>466,950,002</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,328,258

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	207,687,855
有形固定資産の売却による収入	1,567,338
無形固定資産の取得による支出	1,541,201
投資その他の資産の売却による収入	7,110
施設費による収入	<u>18,095,436</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,573,392

資金増加額	568,901,650
資金期首残高	<u>775,236,177</u>
資金期末残高	<u><u>206,334,527</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成24年3月31日)

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

当期末処分利益		<u>29,322,417</u>
当期総利益	29,322,417	
利益処分額		<u>29,322,417</u>
積立金	29,322,417	

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

業務費用		3,642,131,692
損益計算書上の費用		
研究業務費	3,502,999,472	
一般管理費	527,364,790	
財務費用	238,264	
臨時損失	<u>2,365,546</u>	<u>4,032,968,072</u>
(控除)自己収入等		
政府等受託収入	146,016,668	
その他受託研究収入	238,425,562	
寄附金収益	1,632,146	
事業収益	246,521	
固定資産見返寄附金戻入	1,833,912	
受取利息	139,665	
雑益	1,420,599	
臨時利益	<u>1,121,307</u>	<u>390,836,380</u>
損益外減価償却相当額		169,994,316
損益外除売却差額相当額		1,778,983
引当外賞与見積額		8,316,850
引当外退職給付増加見積額		142,154,954
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		74,396,283
行政サービス実施コスト		<u><u>4,022,139,378</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成23年6月28日改訂）を適用しております。

また、当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（平成24年3月最終改訂 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務については費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも成果に比例しないことから段階的に把握することが困難であることにより、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～9年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与に係る引当金は計上していません。

また、賞与の見積額を貸借対照表注記において表示し、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。賞与の見積額は期末における支給見込額に基づいて計算しております。

4 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職手当に係る引当金は計上していません。

また、退職手当の見積額を貸借対照表注記において表示し、退職手当の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。退職手当の見積額は期末における自己都合退職要支給額に基づいて計算しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

(2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

- 6 消費税等の会計処理方法
税込方式によっております。
- 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

II 貸借対照表注記

運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額	1,984,920,767 円
運営費交付金から充当されるべき引当外賞と見積額	114,713,406 円

III キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

<u>現金及び預金</u>	206,334,527円
<u>資金期末残高</u>	<u>206,334,527円</u>

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

- 1 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%を利率として適用しております。
- 2 行政サービス実施コストに準ずる費用関係
独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	11,015,214 円
-------------------------	--------------

V 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。

借入金等の用途は運転資金(主として短期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	206,334,527	206,334,527	—
(2)未収金	196,708,113	196,708,113	—
(3)未払金	(170,511,814)	(170,511,814)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 不要財産の国庫納付に関する注記

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成26年4月を目途に研究開発型の成果目標達成法人(中期目標行政法人)として独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人農業生物資源研究所及び独立行政法人農業環境技術研究所と統合することが、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されております。

平成23年度

附 属 明 細 書

平成24年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	71,022,413	10,380,070	-	81,402,483	20,571,181	4,160,923	-	-	60,831,302	
	構築物	46,525,741	6,188,129	-	52,713,870	17,800,299	3,865,095	-	-	34,913,571	
	機械及び装置	586,000	3,087,000	-	3,673,000	257,250	257,250	-	-	3,415,750	
	車両運搬具	167,145,628	8,797,707	6,121,352	169,821,983	121,474,012	16,376,915	-	-	48,347,971	
	工具器具備品	1,482,131,406	65,749,447	9,761,174	1,538,119,679	1,155,780,755	132,757,684	-	-	382,338,924	
	計	1,767,411,188	94,202,353	15,882,526	1,845,731,015	1,315,883,497	157,417,867	-	-	529,847,518	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	4,108,644,727	40,452,313	1,920,095	4,147,176,945	1,779,627,512	123,367,625	-	-	2,367,549,433	
	構築物	743,621,622	-	468,354	743,153,268	428,856,584	36,005,172	-	-	314,296,684	
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	10,920,027	222,852	-	-	319,026	
	工具器具備品	311,878,203	8,407,017	-	320,285,220	214,009,820	10,398,667	-	-	106,275,400	
	計	5,175,383,605	48,859,330	2,388,449	5,221,854,486	2,433,413,943	169,994,316	-	-	2,788,440,543	
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
建設仮勘定	建設仮勘定	-	83,685,363	83,685,363	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	建物	4,179,667,140	50,832,383	1,920,095	4,228,579,428	1,800,198,693	127,528,548	-	-	2,428,380,735	
	構築物	790,147,363	6,188,129	468,354	795,867,138	446,656,883	39,870,267	-	-	349,210,255	
	機械及び装置	11,825,053	3,087,000	-	14,912,053	11,177,277	480,102	-	-	3,734,776	
	車両運搬具	167,145,628	8,797,707	6,121,352	169,821,983	121,474,012	16,376,915	-	-	48,347,971	
	工具器具備品	1,794,009,609	74,156,464	9,761,174	1,858,404,899	1,369,790,575	143,156,351	-	-	488,614,324	
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
	建設仮勘定	-	83,685,363	83,685,363	-	-	-	-	-	-	
	計	11,645,121,319	226,747,046	101,956,338	11,769,912,027	3,749,297,440	327,412,183	-	-	8,020,614,587	
無形固定資産 合計	特許権	25,493,696	8,266,926	-	33,760,622	11,492,397	3,680,473	-	-	22,268,225	
	ソフトウェア	24,677,855	-	-	24,677,855	20,882,330	1,785,520	-	-	3,795,525	
	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-	-	704,950	-	698,150	
	無形固定資産 仮勘定	34,432,964	7,933,398	14,352,654	28,013,708	-	-	-	-	28,013,708	
	計	86,007,615	16,200,324	14,352,654	87,855,285	32,374,727	5,465,993	704,950	-	54,775,608	
投資その他の 資産	敷金・保証金	17,034	-	-	17,034	-	-	-	-	17,034	
	預託金	21,540	7,110	-	28,650	-	-	-	-	28,650	
	計	38,574	7,110	-	45,684	-	-	-	-	45,684	

たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要	
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他			
貯蔵品	(原料)	2,825,685	2,397,316	-	2,409,467	-	2,813,534	
	農薬	1,545,155	1,044,828	-	1,165,525	-	1,424,458	
	肥料	1,280,530	1,352,488	-	1,243,942	-	1,389,076	
	(消耗品)	800,971	10,648,110	-	10,157,986	-	1,291,095	
	軽油	53,800	668,434	-	650,495	-	71,739	
	灯油	682,724	9,340,616	-	8,891,543	-	1,131,797	
	ガソリン	42,837	574,560	-	571,488	-	45,909	
	切手	10,610	16,500	-	10,460	-	16,650	
	レターパック	0	32,500	-	24,800	-	7,700	
	登記印紙	9,000	0	-	7,000	-	2,000	
	収入印紙	2,000	15,500	-	2,200	-	15,300	
未成受託研究支出金	2,565,254	63,029,219	-	376,154	-	65,218,319		
計	6,191,910	76,074,645	-	12,943,607	-	69,322,948		

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
	計	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
資本剰余金	施設費	1,570,795,555	45,131,830	-	1,615,927,385	当期増加は熱帯作物特性解析・素材開発実験棟改修工事及び台風防護フェンス改修工事分の増加による
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,259,760	-	-	2,259,760	
	目的積立金	-	3,727,500	-	3,727,500	当期増加は震災に伴い未履行となった契約の履行分による
	損益外除売却差額相当額	164,203,503	2,388,449	-	166,591,952	当期増加は政府現物出資資産の除却による
	計	1,408,958,912	46,470,881	-	1,455,429,793	
	損益外減価償却累計額	2,264,029,093	169,994,316	609,466	2,433,413,943	当期減少は世代促進施設と柵の除却による
	損益外減損損失累計額	704,950	-	-	704,950	
	計	2,264,734,043	169,994,316	609,466	2,434,118,893	
	差引計	855,775,131	123,523,435	609,466	978,689,100	

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	203,978	44,205,436	25,692,431	18,716,983	注1
通則法第44条第1項積立金	108,663,225	402,492,213	511,155,438	-	注2
計	108,867,203	446,697,649	536,847,869	18,716,983	

注1) 当期増加額は前中期目標期間からの繰越額、減少額は積立金振替額と前中期目標期間繰越積立金取崩額です。

注2) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は108,663,225円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益402,492,213円を加えると積立金511,155,438円となります。

また、この積立金より今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は44,205,436円であり、差し引き466,950,002円については国庫に納付しております。

目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,760,953	前中期目標期間からのたな卸資産、前払費用、前渡金の取崩し額及び自己収入予算にて取得した固定資産の減価償却費計上額
その他	3,931,478	震災に伴い未履行となった契約の履行額及び積立金振替額

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	無形固定資産仮勘定見返運営費交付金	小計	
平成23年度	0	3,532,474,000	3,269,771,366	85,809,463	7,933,398	3,363,514,227	168,959,773
合計	0	3,532,474,000	3,269,771,366	85,809,463	7,933,398	3,363,514,227	168,959,773

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準	3,269,771,366	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した額: 3,269,771,366 (役職員人件費 2,100,499,460 研究業務費 1,102,343,459) (一般管理費 66,928,447)
	85,809,463	イ) 固定資産の取得額: 85,809,463 (建物 10,380,070 構築物 6,188,129) (機械及び装置 3,087,000 車輛運搬具 8,797,707) (工具器具備品 57,349,447 預託金 7,110)
による振替額	7,933,398	ウ) 特許出願に要する弁理士費用: 7,933,398
	3,363,514,227	
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	3,363,514,227	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	168,959,773	費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務。 運営費交付金債務残高は、人員減により残となった人件費残131,123,119円と年度を跨ぐ事業費残37,836,654円 (海外出張旅費、滞在費、棚卸資産など)です。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高のうち、事業費残については翌事業年度、人件費残については 翌々事業年度において収益化する予定です。

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	47,835,480	45,131,830	2,703,650	-	
計	47,835,480	45,131,830	2,703,650	-	

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
平成23年度海外農業農村開発促進調査等補助金	201,714,211	0	201,714,211	
計	201,714,211	0	201,714,211	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	37,695	3	5,301	1
職 員	1,516,262	179	81,128	5
その他役員	78	1	-	-
その他職員	355,703	293	-	-
合 計	1,909,738	476	86,429	6

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. 損益計算書の退職金費用には退職年金拠出負担金(118,197千円)が含まれております。
4. その他役員は非常勤です。
5. その他職員は契約職員です。
6. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

セグメント情報

(単位:円)

区 分	資源環境管理 研究事業	食料安定生産 研究事業	農村活性化 研究事業	情報収集・提供 事業	小 計	法人共通	合 計
事業費用	779,411,967	839,676,552	667,536,798	109,577,944	2,396,203,261	1,634,399,265	4,030,602,526
研究業務費	779,411,967	839,676,552	667,536,798	109,577,944	2,396,203,261	1,106,796,211	3,502,999,472
一般管理費	-	-	-	-	-	527,364,790	527,364,790
財務費用	-	-	-	-	-	238,264	238,264
事業収益	779,411,967	846,877,452	668,735,898	109,577,944	2,404,603,261	1,634,804,968	4,039,408,229
運営費交付金収益	579,918,773	570,721,164	617,813,755	106,224,944	1,874,678,636	1,395,092,730	3,269,771,366
受託収入	125,991,442	147,943,829	50,922,143	3,353,000	328,210,414	65,260,881	393,471,295
政府等受託	17,311,922	99,320,190	10,000,000	2,898,000	129,530,112	16,486,556	146,016,668
その他受託研究	108,679,520	48,623,639	40,922,143	455,000	198,680,302	48,774,325	247,454,627
補助金等収益	73,501,752	128,212,459	-	-	201,714,211	-	201,714,211
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	162,471,472	162,471,472
その他の収益	-	-	-	-	-	11,979,885	11,979,885
事業損益	-	7,200,900	1,199,100	-	8,400,000	405,703	8,805,703
総 資 産	-	-	-	-	-	8,561,024,374	8,561,024,374

(注)

1. セグメント区分の方法
セグメントを研究事業に応じて区分しております。
2. セグメントごとの事業内容
独立行政法人国際農林水産業研究センター法第11条第1項第1号業務を「資源環境管理研究事業」、「食料安定生産研究事業」、「農村活性化研究事業」と区分し、同項第2号業務を「情報収集・提供事業」としております。
3. 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費(光熱水料 51,128,648円、保守・修繕費 73,235,918円など)で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。又、事業収益における法人共通収益は、受託調査 1,314,760円、施設費収益 2,703,650円、寄付金収益 1,632,146円などです。
4. 総資産は、各研究事業ごとに割り振ることが出来ないため、法人共通としております。
5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額21,760,953円は、事業費用の研究業務費のうちの法人共通に計上されています。
6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:円)

	資源環境管理 研究事業	食料安定生産 研究事業	農村活性化 研究事業	情報収集・提供 事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	169,994,316	169,994,316
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	1,778,983	1,778,983
引当外賞与見積額	3,104,250	1,909,523	2,440,526	148,087	7,602,386	714,464	8,316,850
引当外退職給付増加見積額	24,392,090	31,865,437	51,814,350	5,435,270	113,507,147	28,647,807	142,154,954

平成23年度

決 算 報 告 書

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運 営 費 交 付 金	3,532,474,000	3,532,474,000	0	
施 設 整 備 費 補 助 金	48,033,000	47,835,480	197,520	
受 託 収 入	282,288,000	393,471,295	111,183,295	受託研究契約が増加したため収入増となった
補 助 金 等 収 入	0	201,714,211	201,714,211	補助金等収入があったため収入増となった
寄 附 金 収 入	6,000,000	6,000,000	0	
諸 収 入	10,416,000	3,374,123	7,041,877	人件費補てん等による臨時利益減のため
計	3,879,211,000	4,184,869,109	305,658,109	
支出				
業 務 経 費	1,432,735,000	1,603,177,096	170,442,096	研究施設の突発的な修繕費を実行予算の一般管理費から充当、及び補助金等収入があったため支出増となった
施 設 整 備 費	48,033,000	47,835,480	197,520	
受 託 経 費	282,288,000	422,784,302	140,496,302	受託研究契約が増加したため支出増となった
一 般 管 理 費	130,862,000	129,825,807	1,036,193	
人 件 費	1,982,293,000	1,851,169,881	131,123,119	人員減による給与・諸手当、賞与等の支出減のため
計	3,876,211,000	4,054,792,566	178,581,566	

(注)

決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。

予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。

決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。

契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(325,103,637円)及び一般管理費(30,598,885円)に表示されている。